

■詳細はホームページ「ふじみ町議会会議録」でご覧いただけます。



中山 孝 議員

## 裁判員制度の導入にあわせて、 学校でも町独自の法教育を いまの授業内容だけでもできるが、 国・県の指示をおおぎたい

**質問** 来年5月に、国の裁判員制度が始まる。小中学校の授業に、町独自の法教育を導入したら。

**答弁** 国から教員研修をするよう通知がきた段階です。その教員研修の目的は、法教育の概要・意義を理解し、法的な物の見方・考え方を身につけて、いろいろな授業に活用できるようにすることです。

小学校6年の「社会科」、中学校3年の「政治分野」のところで、裁判員制度の導入について触れることができます。

法教育は、国・県の具体的な指示に従って、南

諏校長会を通して対応したい。

○その他の質問事項

- ・補助金等の抑制と効率化
- ・子育て支援

について



小林市子 議員

## 区未加入者の 安否確認の対策を

### 区の自主防災会への加盟を

**質問** 区へ加入していない町民の安否確認の方法は。

**答弁** 災害時に設置される市町村ボランティアセンターの運営、ボランティアコーディネーター、リーダーやネットワーク作りの準備は。

**質問** 未加入者については、広域避難所で安否確認を行なうことにしています。集落の自主防災会に加入していただきたい

が難しい状況です。

災害時に設置されるボランティアセンターの運営等は、まだ十分ではありませんが、町と社会福祉協議会とが協力し、ボランティア活動を積極的に推進することが、防災上の課題です。

ボランティアコーディネーター等については、発災時に長野県社会協議会等の協力を得ながら、町社会福祉協議会のボランティアコーディネーターや関係者を中心に支援体制を検討します。防災ボランティアに対する組織の強化、そこに携わる人材の育成等を主眼に進めたい。

○その他の質問事項  
・町で維持管理する施設について

8月31日 全町で安否確認訓練が行われました。

